

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

二 つ の 大 会 2

われわれに甘えはないか 3

— 八四春闘総括の基本視点(一) —

◇資料と解説◇

国鉄「合理化」に民間手法が導入 9

資料① 昭和五九年度要員計画について(全文) 10

「反対」の意志表示こそが社会党の任務 13

— 「全斗煥来日」に対する社会党の「態度」について —

資料② 全斗煥大統領の訪日について 14

中曽根・レーガン訪中と中国の対外路線 15

読者からのおたより 14

岩下武夫著(社会通信社刊)

「ソ連脅威論」の虚構

好評発売中 / B6版 二百頁 定価千円(送料二百円)

刊 旬 社 会 通 信

NO. 233

一九八四年六月二日

一九八四年六月二日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

二つ の 大 会

五月二六日、奇しくも「両陣営」の大会が開かれた。片や総評拡大評議員会、片や日経連総会だ。テーマも同じ、春闘総括と今後の運動の進め方だ。商業紙は字数を割かなかつた。「勝ち負けはいわぬ」との労資の申し合わせが徹底したためだろうか。

会議の内容は好対照だ。日経連は階級的、好戦的だ。総評は協調的、平和的だ。日経連は利潤のために戦闘的だ。総評は賃金だけではダメで制度・政策の交渉が必要だと説く。キリストは右のホホをぶたれたら左のホホもぶたせなさいといったという。キリスト以上に温和なのだから驚く他はない。

日経連の主張はこうだ。

「この間（昭和四九―五四年）、特筆すべきことは、わが国の民間労働組合が、世界の労働組合にさきがけて、経済実態に合った賃上げという、いわゆる経済整合性論を打ち出したことであります。

この、労働組合としては、いわば、コペルニクスのな転換によって、日本経済は、世界主要国の中で、逸早く第一次オイルショックを克服し、ジャパン・アズ・ナンバー・ワンと称されるまでになりました。

「本当に今後、欧米の挑戦を受けて、ジャパン・アズ・ナンバー・ワンを続けようとするならば、従来程度の、いわば荒削りの経済整合性路線、賃金決定正常化にとどまらず、さらに一步を進めて、生産性基準原理に一層近づいたための、いわば微調整の域に達する賃金決定の正常化を、いよいよ実践に移していかなければならないと思っております。」

日経連のいう「賃金決定の正常化」とは何か。「コペルニクスのな転換」をした民間大企業組合とともに、「より生産性基準原理に則った賃金決定によって、賃金コストの上昇を抑え、物価の安定を図ること」だ。

欧米での体制的合理化の進展が彼らを不安に駆り立てる。「競争、競争に打ち勝て」「賃金コストを切り下げる」となりふりかまわず突進する。障害物はブツ倒せと、活動家排除に血道をあげる。総評を揺さぶるため死力をつくす。

他方、総評の主張はこうだ。

「今や福祉国家の危機」「新保守主義とタカ派路線、財界の『我慢の哲学』と低成長・賃金抑圧路線に抗しうる労働運動の再構築」「八四春闘の特徴は戦術面で民間結集の集中決戦方式がとられたこと。官公労が一体となれなかったことに問題は残るが、総労働態勢の一步前進。」

味方をはげます、「こうたたかう」との方針は何もない。黒川議長が、あいさつで「同盟の生産性向上運動も成果配分にあずかっていない」と述べたこと、大会方針案で「日本の労使関係の弱い面は、中長期的視点に立って克服」といわれているくらいだ。だが、これとても理論的に不明確だ。

日経連は、「わが国の労働組合は、企業別組合を基盤にしているのが特徴。企業別組合であるが故え、労使の間に運命共同体的一体感が生まれ、今日の状態をなしている。企業別組合の健全な育成に全力を尽すべき」と、「日本の労使関係の弱い面」にネライをつける。かくして、「常に準備せよ」との格言は、日経連にあるといわねばならない。総評よ、しっかりしろ！

われわれに甘えはないか

— 八四春闘総括の基本視点(一) —

労働運動—二つの前提

春闘総括の視点にふれる前に二つのことを前置きたい。

第一は、春闘の意義についてだ。二つある。第一、日本労働運動で唯一、産業別の統一闘争として、第二、労働者の生活実態にもとづく要求を基礎に、大衆闘争としてたたかわれたことだ。「職場を基礎に」統一闘争としてたたかうこと、それが春闘の最大の意義だった。

四月二日、二万人を動員した国労青年婦人部の総行動、私鉄の青年集会開催の意義もここにある。二万人であれだけの活力がでる。だから、これからこのたたかいを各単産の、「親」をふくめたたたかいに発展させることに、総評労働運動、春闘再生の芽がある。

第二は、「職場を基礎に」ということが、なぜ強調されなければならないかだ。労働組合は、職場労働者の組織だ。あたりまえのことだ。このあたりまえのことが、日本労働運動ではとりわけ強調されねばならぬ。このことが、総評指導部から忘れられつつあることも一つの要素だ。それだけではない。日本の労働組合が企業別組合であることだ。企業別組合の弱点は、職場からの学習・訓練を欠くとき、企業意識が醸成されやすい。その結果、敵の思想攻撃とも相まって、労働組合は諸外国の労働者が蛇蝎のごとく忌み嫌う「会社組合」に墮落する。全民労協傘下の多くの組合の姿がこれだ。公労協のなかにも、この傾向は芽ばえている。「事業の拡大は労使の共通認識」「競争に勝つ」という全通や全電通の考え方がそれだ。それだけに、企業別組合の弱点という問題を深刻に考え、方策をうちだすことが重要だ。

日経連は企業別組合に着目

独占の労務対策司令部日経連は、今年から再び、「企業別組合を大事にせよ」との檄を飛ばしはじめた。この理由は二つだ。第一、企業別組合に着目し、労資の間に、運命共同体的一体感をつくりだし、労働組合の「コペルニクスのな転換」(日経連総会での大槻会長あいさつ)に成功したとの自信だ。だから、大槻老人はこう述べる。

「わが国の労働組合は、企業別組合を基盤としているという特徴点があると思うのです。企業別組合であるが故に、労使の間に運命共同体的一体感が生まれ、今日の状態をなしている点に、われわれは十分認識を深め、今後とも、企業別組合の健全な育成に全力を尽すべきでありますし、その中において、より一層の労使関係の進歩、高度化を労使相互の勉強によって築いていかなければならないと思うのです」(「日経連タイムス」五月一八日)。

第二、こっちの方が大切なことだが、今日、これまでの独占の「合理化」の結果、そして世界的規模での「合理化」運動の推進と競争の激化によって、企業別組合を日本で維持・存続させてきた物質的基盤が崩壊せずにはいないということ、現にくずれはじめてい

とだ。

数年前から「日本的労資慣行の基盤に構造変化」といわれていることがそれだ。物質的基盤の構成要素は(1)年功序列賃金制度、(2)退職金制度、(3)終身雇用制度の三つだ。まだくずれさったとはいえない。だが、大きく変化したのではないか。

職場に意識の変化があらわれてはいないか。積極的な変化ばかりではない。消極的な変化もふくめてのことだ。たとえば、「どうせやめさせられるんなら、一発ブン殴ってからやめてやる。たたかわせろ」という意見、「そうしたいわけけれども、おれには女房、子供もいる。親のめんどうもみなくちゃいかん。国鉄をやめるわけにはいかん」という意見。いずれの場合にも、背後には変化がある。「国鉄はつぶれない。おれの生活は国鉄に務めたことによって保障されている」との意識が急速に変化しはじめたことだ。不安が生まれはじめている。この不安は企業意識の薄れを意味しはしないか。企業との「一体感」を弱める方向に作用する。

この傾向は民間大企業でも変わらない。鉄鋼では七〇年代後半から、応援、派遣、広域配転が半ば制度化されている。国鉄でいえば六月五日、仁杉総裁が「過員」問題で提案した事態だ。民間大企業では、資本がやりたい放題やっているように見える。しかし、着実に不安感も増幅している。たとえば「私は勤務して七年、和歌山鉄銑所以外で働くことなど考えたことはなかった」、あるいは、「今までは、誰もかれもが『自分が出世できる』と期待し、会社人間になって定年になるまで猛進したが、定年よりもっと早い段階で、自分が出世できるかできないかを見きわめて、会社生活以外に生きがいを求めはじめたり、競争激化の反面で、さめた労働者が増える兆しがある」と。この事態に資本はおびえている。だからこそ、企業別組合を再度強調し、消極的な意識へと労働者を追いつかすために、企業内教育を強化し、労組幹部のとり込みを必死にはかるのだ。

昨春闘で日経連が「賃金決定正常化への第一歩」と総括しながら、今年は「足踏み」といわざるをえなかったことも、こうした視点からとらえることができる。

八四春闘の総括視点

前おきが少し長くなった。以下、春闘の総括視点、今後の私たちの課題について考えてみたい。

結果の特徴について、三つある。第一は、官民ともに組合員の出番がまったくなかったことだ。全労協は、自己の存在を示す目的でセレモニー的な行動をおこなった。だが、彼らは組合員のエネルギーを引き出すことなど毛頭考えてはいない。公労協、公務員にはこうした「出番」すらなかった。それだけに、国労青婦部、私鉄青年部の総行動の意味、東武の仲間の集約は強調されなければなるまい。

第二は、「史上最低だった昨年をさらに下回る惨たんたる結果」(「日経」四月一四日付)に終わったことだ。第一の当然の帰結だ。

第三は、現在の労使の力関係のもとでは、「どのような戦術を練っても低迷春闘を打破することは難しい」(同)ことを、新ためて示したことだ。「短期集中方式」は(1)民間労組の結果をはかり、(2)もって、賃上げの底上げをはかることをネライとした戦術だ。しか

し、どの組合も独占から「コペルニクスの転換」と賞揚される仕末だから、もともと力にはなりえない。本当の意味は、鉄鋼労連をなだめ、私鉄総連を全民労協の側に引き入れることにあった。

つまり、労資の力関係に、「横綱」と「十両」のような差がついてしまったということだ。なぜこのような差がついたのか。なぜ現状の労働運動に未来はないのか。どうすれば労働運動の再生をはかれるのか。八四春闘は、労働運動のあり方に根本的な問いを投げかけている。この点の総括こそが求められている。

「健全な」労使関係が独占の視点

次に今年の賃上げ結果についての労資の見方だ。ここに、なにが労資の力関係に差をもたらしたか明らかだ。

第一に独占の評価だ。日経連は「足踏み」と総括したことは前にふれた。興味あるのは稲山経団連会長の発言だ。

「おカネのことはたいしたことはない。姿勢と配慮の問題です。鉄鋼労連の立場を考える一方、企業経営は苦しいわけですから、高額回答では経営の姿勢が問われる。このあたりをどうあなばいするかということでした」

稲山老人のいう「姿勢と配慮」の絵解きをしてみせたのが、新日本製鉄の労務担当重役だ。

「今回の回答は、現下の厳しい経営事情のなかで、考慮を尽したぎりぎりのもの。ここでとくに考慮したことは、(1)従業員の会社施策に対する協力と努力に可能な限り報いること、(2)企業基盤の安定と強化に協力を惜しまず、国民経済の調和と発展を重視した運動を進める組合との信頼と協力の関係重視したこと、(3)わが国産業の競争力の基盤である素材産業、とくに鉄鋼業の使命を考え、今後とも国際競争力を維持することの重要性を考えたこと」(「日経連タイムス」四月一二日)。

いわんとすることは明らかだ。「健全な」労資関係づくりが基本にある。昨年の鉄鋼回答は史上最低だった。ベアと定昇の比重も逆転した。他方、役員、管理職の給与を手始めに、鉄をめぐる経済情勢の「まびしさ」を職場に浸透させ、「鉄鋼版行革」が推進された。資本の意図した「合理化」は、すべて実行に移された。職場組合員の懐は「寒く」なり、労働は「強化」された。したがって、職場組合員のなかからも「合理化は全部飲まされる、賃金は上がらん。これでは踏んだり跳ったりだ」と、組合を追及する動きも活発化した。「鉄主導の終焉」は、労資協調路線のこれまでのあらわれである「合理化と賃金のバーター」の終焉、破綻を意味する。だから、J.Cの宮田氏でさえこういわざるをえない。

「民間に関する限り、労使間の問題は話合いで解決できるところにきている。しかし単組は労使関係に慎重になっている。われわれは賃上げと経済の整合性という考えを示した。これからもこの考えを持続していくが、組合の中にこれについて異論が出てきている。賃上げが思うようになくなったが、整合性という考え方はまちがっている。経営が配慮しないという批判もある。このまま推移すれば、来年にははっきり批判がでよう。」

今のところまだ鉄鋼労資ほど、全産業規模で労資が仲の良い組合はない。個別企業業で

はトヨタ以上に仲の良いところがある。他方、ニッサンはこれから動揺期に入る。したがって、自動車全体としての基盤は弱い。公労協、公務員組合は動揺の度を強めているが、独占は、厚い活動家層の存在に危惧の念をもっている。以上が、「姿勢と配慮」の背景だ。「足踏み」をせざるをえなかったゆえんだ。だから、同盟傘下の全金同盟ですら、強い批判を述べるのだ。

「金属労協大手組合に対する回答が前年実績を額で超えたものの率で割り込む極めて政治的にして意図的な回答が、その後続く組合の交渉のネックとなった」

このように、独占は「一步前進二歩後退」をおこなった。くり返すが、民間労組が「コペルニクスの転換」をしているからだ。「コペルニクスの転換」とは何か。

「特筆すべきことは、(ここ十年の流れのなかで)わが国の民間労働組合が、世界の労働組合にさきがけて、経済実態に合った賃上げという、いわゆる経済整合性論を打ち出したこととあります」(「日経連タイムス」五月一八日付)。

私鉄に、昨年「一年かぎり」とされた生活手当五〇〇円が、今年も上積みされたのは、(1)ストなし・一発回答定着、(2)交運と私鉄の切り離しをめざす、独占の「健全な」労資関係づくりの一環だ。

民間大企業組合は「全民労協主導」を評価

第二に各労組の評価だ。独占に比し、「即物的」「モノトリ」的であるのが、第一の特徴だ。鉄鋼は「不満」としながらも、「昨年実績を確保」したことは、「企業側の誠意がうかがえるギリギリの内容」といい、同盟は昨年の賃上げ率をわずかに上回ったことを、「経営側の賃金抑制策に歯止めをかけた」と評価している。

組合側の評価の第二の特徴は、八四春闘で右翼的労戦再編成の「母体」と位置付けられている全民労協が、「主役」に踊り出たことを高く評価していることだ。電機労連がその典型だ。

「この回答内容は、要求水準や組合員の期待からすれば必ずしも満足できるものではない。しかし、終始厳しい姿勢で対応してきた経営側に対し、金属労協、全民労協など各共闘との連携強化を図るとともに、電機労連の使命を自覚した産別の主体性強化のなかで引き出したものであり、賃上げにあわせて念願の完全週休二日制を実現した面から、一定の評価をすることができる。」

いわんとすることは明らかだ。全民労協議長組合として、全民労協が昨年の「勢揃い」から「力合わせ」に移行し、電機が他組合にさきがけて「完全週休二日制」をとったことは、労働運動の将来との関係で、電機労連の足場を固めた、「いい春闘」だったというものだ。このように、全民労協を総評に代えて、日本労働運動の中心部隊にするの方針が長期的に模索されていることだ。

全民労協に期待をもつものはいない。あたりまえのことだ。「資本とたたかう」ことを否定しているからだ。民間の組合員だって同様だ。生活が全民労協の主導の春闘の破綻を示しているからだ。しかし、全民労協批判の声は公然たるものにはなっていない。それどころか「虚無感と無自覚」がひろがっているようにも見える。総評指導部、その他各単産指

導部が、味方をはげまし、勇気づける教宣、活動を欠いているからだ。

自信喪失の総評

五月一六日、総評は拡大評議員会を開き、(1)春闘の総括視点、(2)大会方針案を議論した。内容はひじょうにあいまいだ。傘下組合員の士気を鼓舞するものとはなっていない。

「財界の『低成長時代のベア不要』論を打ち破り、昨年の賃上げと比較して、額で上回っているのはもちろん、率でも同水準か、若干上回る水準となっている点はこれ以降の賃金交渉の足掛りとして評価できる。さらに、このような昨年を上回る回答を引き出したことは、民間の主要単産の集中決戦態勢による相乗効果のあらわれと評価したい。」

独占に、さらに高い段階から企業別組合に着目し、労資運命共同体づくりを念頭におき、春闘に対処している。相手のJ.C.同盟は全民労協中心の労働運動づくりを考えている。それだけに、階級的労働運動の母体、日本労働運動の要である総評は、階級的労働運動の路線に立つ長期方針を欠き、「百円玉」に一喜一憂している。最大の問題点がこれだ。くり返すが、今春闘は「史上最低だった昨年をさらに下回る惨たんたる結果」、「どのような戦術を練っても低迷春闘を打破するのは難しい」ことを示した。だから、総評にとって重要なのは、力をつける、足腰を強める長期の方針を示すことだ。これを欠くとき、生活が全面的に暴露した全民労協主導の春闘の破綻は、労働者の総評への失望から、さらに無自覚となり、その無自覚さが、「協調路線」を支え、春闘が消滅する危険性を生み出す。四月一二日付の「読売」社説が、「毎年のように、春闘に労働運動のエネルギーの大半をつぎこむ時代は去りつつある」と書いていることは、そのまま独占、政府自民党、全民労協幹部の思惑だ。

私鉄は「官民・交運共闘再開」を提起したが

つぎに、今春闘の特徴についてだ。

第一の特徴は、私鉄総連が提起した「春闘のバターンを変えるたたかい」をめぐる動きだ。私鉄は昨年、交運、公労協とともにたたかっても賃金は上がらない。「新しいお友だちを見つけない」と、全民労協参加を決定した。これによって、いよいよ私鉄総連まで全民労協にとり込まれるのかとの危惧が大きくなった。その私鉄総連が昨春秋、「春闘のバターンを変えよう」と、官民統一闘争、交運共闘再開を打ち出した。理由は二つ。一つは全民労協に「新しいお友だち」が見つからなかったこと、二つは、私鉄が総評議長組合として総評の存在意義を示す必要があったことだ。

理由はともかく、この私鉄総連の提起は画期的な意義をもっていた。私鉄の提起に、公労協・公務員組合が積極的に呼応して、官民統一、交運のたたかいが展開されるならば、春闘再生、総評労働運動再生に重大な跳躍点となったからだ。岩井(章)さんは春闘前段、(1)総選挙での自民党の大敗北、(2)生活不安と平和への不安の増大、(3)「行革」の本質が明らかとなっていた点から、「ストライキを一発、二発くれたって、国民が許容する」雰囲気があったと分析した。この分析は的を射たものだった。

ところが、結果は、冒頭に述べたような状態で終わった。この理由は三つだ。

第一は、公労協、公務員組合が「主旨には賛成」としながらも、私鉄とともにたたかう態勢をとれなかったことだ。なぜか。「行革」攻撃だ。孤立を恐れる状況がづくり出され

ていたこと、そして幹部諸氏の頭のなかに生産性基準原理の考え方が浸透していたことだ。

「行革」攻撃について一言すれば、これは、組織攻撃たることはいうまでもない。しかし、本当のネライは公労協、公務員組合に競争原理を浸透させ、能力主義管理体制に屈服させることにある。労働組合の団結と統一の支柱は、「競争を排除する」ことにこそあるからだ。独占、政府自民党がこれまで全国家権力をあげて、「親方日の丸」と公労協、公務員組合を批判したのもこのゆえだ。労働組合と組合員に競争意識が導入されれば、分割も民営も思いのままにはなりはしないか。

第二は、職場活動家、組合員が、「私鉄はやる気もないのにかっこして」との雰囲気はなかったかということだ。私鉄のホンネがどこにあるかはどうでもいいことだ。私鉄の提起は本当に重要なことだったからだ。したがって、職場から「私鉄の提起にもとづいてやるだけやってみよう」との雰囲気をつくり、動揺する幹部を突き上げることが大切だった。しかし、これを欠いた。私たちが反省しなければならぬ最大の問題だ。

第三は、この私鉄の提起に危機意識をもったのは、他ならぬ独占、全労協の幹部だったことだ。彼らは、労戦再編成が私鉄の提起でくずれることを恐れた。私鉄の提起後、「鉄批判」がビタリと止まったのが何よりの証明だ。全労協の内部結束に全力があげられ、私鉄のとり込みが画策されたのだ。

その結果が、「短期集中決戦方式」といわれる戦術だ。しかし、皮肉なことにこの戦術はかえって、今日の彼我の力関係を赤裸々に示した。力関係を変えることが私たちの最大の課題であることを明らかにした。

第二の特徴は、全労協が根回し役として主導権確立の地歩をつくり、官と民が分断されたことだ。「官」がたたかわずして、「民」に主導権を譲ったことは重大だ。こうなった背景は、くり返しになるが、「官」が「行革」攻撃で組織的、思想的に動揺を深めていることによる。その意味で「行革」攻撃への反撃の方針を確立することが、総評労働運動再生の課題となる。

第三の特徴は、一発回答とストなしの拡大だ。注目の私鉄は三年連続のストなし、はじめての一発回答となった。鉄やその他の例をあげるまでもなく「一発回答」の重みを軽く考えることは危険だ。

春闘―存亡の危機

独占は今後、「春闘解体」に全力を集中する。全労協の幹部連中も「インフレが二％前後なら毎年、春闘をやる必要はない」と、独占の意図する方向に動く。そのために、(1)全労協を名実ともに日本で最大のナショナルセンターにしよう、(2)「行革」で官公労を弱めようとの策動が強まることも必至だ。

また、全労協は「集中決戦方式」という戦術の破綻が明らかとなった今、制度・政策要求の実現を口実に、政治路線の再編成、自民党へのゆ着を強めよう。目先きを変えるためには、それしかないからだ。

こうしたなかで悲観論が労働者に重くのしかかることはある意味では当然だ。「当然だ」などの私たちが現状に流されていたのではないことは、生活が示すとおりだ。私鉄が「官民共闘・交運共闘の再開を」と呼びかけたとき、現場段階からそれに呼応する活力が不足していたことが、八四春闘を「本番」なしの春闘にしたからだ。

(つづく)

◇資料と解説◇

国鉄「合理化」に民間手法が導入

六月五日、国鉄当局は「昭和五九年要員計画」を運輸大臣に提出した。その内容は増員二二〇〇名、減員二万六二〇〇名、純減二万五〇〇〇名、民間大企業が一つも二つもすっぱりなくなるほど大規模なものだ。

これより、もっとすさまじいのは、八四年度首に二万五〇〇〇名を数え、八四年度要員削減で二万八〇〇〇名から三万名に達するといわれる、いわゆる「過員」対策だ。当局は「余剰人員問題は国鉄再建の成否を左右する死活的な重要問題」との位置づけで、「民間企業で要員需給の調整に際して行われる諸々の対策を積極的に採り入れ、これに適応していく」と、(1)退職制度の見直し、(2)休職制度の改訂・拡充、(3)派遣制度の拡充をうちだした。さらに、これを実現せんと、第二次大戦下の戦時立法のなごりを残す「達一九四号」(現業従業員を一時他の職に従事せしめることができる)を根拠に、「余剰人員の運用は管理運営事項であり、当局の業務命令によって勤務箇所、勤務内容の変更は規程上できる」と主張していることだ。

現在、国鉄の職場内は「兵営組織」化されようとしている。上司の命令は絶対との秩序がつくられようとしている。国労東京駅分会「出札班ニュース」(一九八四・五・三〇)はそれを示す。

「大口不足金が業務揭示に発表されて以降職場は大変暗く仕事は神経をつかう様になりました。班は満身の怒りをもって抗議をおこなった。以下はそのやりとりをまとめたものです。当局はまったく聞く耳をもたず、話しの中で私たち営業係を『営業係に受かっている連中』と呼ぶ始末です。

私は血も涙もある人間です……と当局

組合 一般の人も通る所にいきなり個人名を出したのはなぜか、いきすぎでは

当局 前から考えていたことをやっただけ、けっしていきすぎではない(名前を出したことは、アピール。『オレは出ない様に』と思ってもらうため)

組合 名前を出さなくとも別に指導はあったはず。

当局 あくまでも関心をもたせる為、私は血も涙もある人間だ。あれ(業務揭示)を見て感じない人間だったら資格はない!

休みの人も名前を出され人権侵害

組合 揭示がちがっている(当日勤務でなく休みの人の名前が出たり、實在しない窓口に不足金があったり、名前がちがっていた)陳謝したのか。

当局 謝った。間違ったのは訂正して出すのはあたりまえ。

組合 オレたちが間違ったら始末書、処分だ、ふざけるな! 来月も発表するのか!

当局 出します。

仕事を知らない当局

組合 何を基準に同したのか、仕事を知っているのか。

当局 知っている。

組合 知っているなら出せるはずがない。出札窓口は一人でやっているのではなく複数で交代してやっている。個人名を上げるのはさらしものだ。

当局 さらしものではない、職場規律をきちっとさせるためだ。

組合 氏名の下に赤線・黄線をひいたのはなぜか。

当局 アピールです。

組合で問題にしています……と当局

組合 今、職場は混乱し、いやな気持だ。助役はこの様になることを望んでいる様だが、仕事でも集中力を欠ける。

当局 それはあなた方みたいな一部の人間だ。

組合 私たちみんなの意見だ。これ以上話してもだめだ、名前を出したのは協定にふれるのではないか、問題にするぞ。

当局 いいです。」

問答無用とはこのことだろう。

今、国労のゆくえに日本労働運動のすべてがかかっている。展望を切り拓くべく六月六日から第一四一回中央委員会を開く。この中央委の報告は次号で紹介するが、今号では、新聞でも大きく報道された「昭和五九年度要員計画」の全文を資料として掲載する。

資料① 日本国有鉄道（昭和五九年六月五日）

昭和五九年度要員計画について（全文）

昭和五九年度合理化計画については、「経営改善の具体的推進について」（昭和五九年四月一九日）において、昨年度と同様に抜本的な合理化施策を推進する旨を明らかにいたしました。その後、「経営改善計画の変更」（昭和五九年五月一七日運輸大臣承認）において、昭和五九年度に二万五〇〇〇人の要員削減を実施することとし、これに基いて要員削減計画を策定してまいりましたが、今般、下記のとおり計画を決定しましたので、概要を御報告いたします。

記

一 昭和五九年度要員縮減計画は、次のとおりです。

増員	一、二〇〇人
減員	二六、二〇〇人
差引	二五、〇〇〇人

二 これは、変更前の経営改善計画の昭和五九年度の要員縮減計画目標（一六、七〇〇人）を八、三〇〇人上回るものであります。

三 主な合理化内容は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------------------------------|-----------|
| (1) 六〇・三ダイヤ改正関連（動力車乗務員勤務改正による効率化を含む。） | 約 八、二〇〇人減 |
| (2) 保守関係の合理化（運転、施設、電気、工場） | 約 六、二〇〇人減 |
| (3) 旅客駅体制の見直し | 約 六、三〇〇人減 |
| (4) 医療業務近代化 | 約 一、六〇〇人減 |

(5) その他

約 三、九〇〇人減

余剰人員対策について

I 基本的な考え方

先般明らかにしたとおり、国鉄は昭和五九年度首において約二・五万人と云う余剰人員を擁するに至った。

すなわち、①五八年度中には二八、九〇〇人の合理化を計画したが、実績は計画を上回り四三、五〇〇人となる一方、年度末の特退は当初の見込みを下回り、二二、〇〇〇人に止まったため、両者の差二一、五〇〇人が余剰となった。②これに五八年度首から持ち越した余剰人員三、〇〇〇人を加え、五九年度首には二四、五〇〇人(約二・五万人)となった訳である。

このような余剰人員を生ずるに至った基本的な背景をなすものは、業務量の縮小である。当初経営改善計画では、客貨とも輸送量は五五年度から六〇年度に向けて微増するものと見込んでいたが、実績は経済成長の鈍化、空港の整備、高速道路の延進等による競争の激化により旅客は微減、輸送構造の変化と競争力の低下に伴い貨物は激減となった。経営改善計画で、当初昭和六〇年度に予定していた客貨輸送量は、それぞれ二、〇六一億人キロ、四二六億トンキロと見込んでいたのに対し、改訂計画では一、九二〇億人キロ、二四八億トンキロと縮小しなければならぬ状況である。

この結果、効率低下を防止するとともに当初の目標を達成するために、計画を大幅に上回る合理化の実施が不可避となり、五七・一ダイヤ改正、五九・二ダイヤ改正などを中心に効率化努力を重ねてきた訳である。輸送量の将来動向が基本的には変わらないであろうことを考慮に入れると、合理化は今後もなお一層の努力をもって続けて行かなければならないと考えられる。

一方、退職者の数は五七年度の二七、〇〇〇人をピークにして減少しており、職員の年齢構成からみて今後更に減少して、六一年度には一万人を割ることは必至である。従って、余剰人員の問題は一過性のものではなく、要員需給構造が変化したことによるものと判断すべきものである。

因に、五九年度を例にとれば、年度中の退職者数は二〇、〇〇〇人、二二、〇〇〇人と推定されるが、経営改善計画において約束している二五、〇〇〇人の合理化を実施することにより、五九年度中に新たに三、〇〇〇～五、〇〇〇人の余剰人員が発生し、このまま推移すれば六〇年度首には、二八、〇〇〇～三〇、〇〇〇人に達するものと見込まれ、上記の判断を裏付けている。

ここに至って、余剰人員問題は国鉄再建の成否を左右する死活的な重要問題であると認識しなければならない。

その問題を解決するに当たっての最も基本的なポイントは、国鉄が自ら持つ能力・資質の全てを投入し、あらゆる可能性を試みて、自力で問題を解決しようとする姿勢の重要性である。言い換えれば、あらゆる知恵を絞って要員の活用策を探るとともに、民間企業で要員需給の調整に際して行われる諸々の対策を積極的に採り入れ、これに適応して行くこ

とを検討しなければならない。

現下の国鉄経営の状況からして、この問題に関する世論は極めて厳しいものと予想されるが、この努力を前提として初めて、最悪事態を回避することの可能性が追求できることになると思われる。

II 対策について

一 これまでにとられてきた対策の充実及び推進

五九年二月のダイヤ改正後、余剰人員問題がクローズアップされて以来、各鉄道管理局等の地方機関において様々な工夫をこらし、増収、経費節減、教育、施策の深度化等の面で地域の実情に即したキメの細かい活用策を推進して来た。

対策の第一は、今後これらについて一層の深度化と内容の充実を図ることにあることは勿論である。

なお、INS、VAN、大規模用地開発のような事業の多角化も問題解決の一翼を担い得ることは勿論であり、準備期間や法改正等諸々の前提条件からして即効性や多大な効果は期待できない面もあるが、鋭意推進して行く所存である。

二 対策の深度化

しかしながら、余剰人員の規模ならびに今後の見通しを勘案した場合、上記の諸対策に加えて、民間企業における諸々の対策等を参考にしつつ、有効な調整策を講じていくことが必要であるとの判断に立ち、以下の三項目の制度について現在検討を進めている。その具体的内容については貴組合に対して七月上旬に明らかにし、理解と協力を得たいと考えている。なお、この制度の早急な整備及び有効な活用が図られることを前提とし、当面においては、貴組合と結んでいる「雇用の安定等に関する協約」は存続することとした。

(1) 退職制度の見直し

現行協約による退職勧奨制度の枠組みを維持しつつ、在職条件・退職条件を見直し、勧奨退職の促進を図ることとした。

(2) 休職制度の改訂・拡充

現在、退職の意志表示を前提とした本人の申出による休職制度があるが、この制度を改訂し、退職前提の休職制度と復職前提の休職制度とに拡充することとした。

(3) 派遣制度の拡充

現在、指定職員については、関連企業の育成・強化、人材の育成・民間マインドの導入、業務に必要な事項の調査・研究、海外技術協力その他の見地から、一定期間他企業等へ派遣することのできる制度が設けられているが、指定職以外の職員についても同様の制度を設けることとした。

教育臨調と関う活動指針を活動家たちが提記

教育労働運動通信

今、教育荒廃の嵐が吹きあれている。自民党と独占が進めた教育政策（中教審路線）の結果である。教育臨調とは臨調・行革の（教育版）であり八〇年代後半の教育再編と日教組攻撃、そして改憲にむけた国民統合政策であり、彼らの一大国民運動にはかならない。

●特集／教育臨調に抗して

■第5号・第6号主要目次

■第5号／教育臨調構想をめぐる情勢と日教組の闘い、教育労働者は「教育荒廃」にどう立ちむかうか、雇用平等法の情勢と闘い

■第6号／教育労働者への提言、反マル生、反行革闘争の教訓と日教組への期待、自民党・独占の教育臨調のわらいと本質、教育臨調と関う日教組運動の現状と展望

〈購読注文方法〉

年間4冊分1,500円／送料前納制
送料は郵便振替口座・東京2-1358
又は現金書留で送金してください。

教育労働運動通信 〈編集委員会〉

連絡先＝社会通信社
東京千代田区飯田橋4の4の8
朝日ビル401号(電)261-7079

「反対」の意志表示こそが社会党の任務

—「全斗煥来日」に対する社会党の「態度」について—

「招くべきではない」「来るべきではない」——。
先日決まった全斗煥来日にたいする「社会党の態度」である。日本社会党はいつから評論家になったのであろうか。なぜ「評論家」か。政党としてあまりにも重大な問題に主体性がない「態度」だからである。

もっというならば、「反対」という言葉をあえて避けようとした所に、今日の社会党の混乱をみるからである。「ニュー社会党とは対案党のことである」と誰かが言ったか、言わぬかは知らないが、三宅坂の首脳はよほど「反対」の二文字が嫌いらしい。

レーガン来日の対案は、石橋訪米であった。「成功、成功、いや大成功」とはしゃぐ割には、何が成果かよく分からないというのが、われわれ一般大衆の実感だ。訪米問題は、「すんだことだから」、まあいいとして、全斗煥来日は、今秋に予定されていることであり、事の性格上、「まあいい」ではすまされない。

新聞の伝える所によると、この問題で、社会党首脳は相当に苦慮したらしい。「反対」でない「ニュー社会党の態度」とは何か——。

なぜそれほど苦慮するのか、われわれ一般大衆の方が理解に苦慮する。推察するところ、全斗煥「政権」への対応に、とまどい、があるからであろう。全斗煥「政権」の生い立ちが、まだあまりにも生なましいからであろう。

一九七九年一〇月二六日、朴正熙「政権」は腹心の部下の銃撃によって倒れた。直後、維新撤廃、新憲法制定、民主化を求める声は、堰を切ったように、ソウルをはじめ全土をおおった。とくに南の光州市では、全斗煥体制に抗して、三〇万市民が銃を手に立ち上がった。

それになりたいする全斗煥の答は、千人をこえる市民の殺害と二万人にも達する市民への暴行である。光州全土が鮮血に染まる無差別の弾圧にあった。一九八〇年五月一八日から二七日にかけての事である。

わずか四年前の「光州事件」はあまりにも記憶に生なましい。荒縄でくくった棺にすがり、泣き叫ぶ初老の婦人の姿が、殺した若者の遺体を引きずる空挺部隊の兵士の姿が……、いまでもはつきり臉にうかぶ。

この事件にたいして、社会党は蛮行を糾弾し、当時、飛鳥田委員長は「全斗煥ファッション」と厳しく批判した。

もちろん、その後の朝鮮半島に「三者会談」の提起など、情勢の变化はある。しかし、一九八〇年五月二七の「国家保健非常対策委員会」設置以来、民主化を求める声は圧殺されたままである。

この「政権」にテコ入れし、支えているのはだれか。日本政府と日本の独占資本である。もし、日本社会党が、「民主化運動にたいする深い共感と連帯を声明」（六月五日付『社会新報』）するなら、「全斗煥来日阻止」を明確に打ち出し、大衆運動を組織すべきではないだろうか。実際のともなわれない言葉ほど空虚なものはなく、大衆を愚ろうするも

のではない。
最後に一言、ファッショにたいする態度は、社会主義政党(者)の試金石であることも付け加えておきたい。

資料② 全斗煥の訪日について(日本社会党、八四・六・一)

一、南北に分断された朝鮮半島の情勢は、チームスピリット八四米韓合同軍事演習に見られるように、現在一段と緊張を高めている。

一、歴代の自民党政府は、朝鮮半島の現状を固定化し、日米韓一体の軍事体制の維持を、朝鮮政策の基本に据えてきたが、特に中曽根内閣になってからは、経済援助や、政治、軍事面を含めて、この体制の強化が顕著に進められ、朝鮮半島とアジアの平和に逆行する政策がとられている。

本年一月、朝鮮民主主義人民共和国が提案した「三者会談」についても、社会党が、これを歓迎する態度をとったのに対し、アメリカの「四者会談」という逆提案に同調するにとどまっている。

一、北側の三者会談提案以来、レーガン大統領の訪中、胡耀邦総書記の訪朝、金日成主席の訪ソ、中国と韓国とのスポーツ交流など、朝鮮半島をめぐる情勢は新たな展開を見せようとしている。

この時、全斗煥大統領は、中曽根首相の招きによって、来日すると伝えられているが、中曽根内閣が、北側を敵視したまま、分断国家の一方だけを招く態度はとるべきでない。また、全大統領は来るべきでない。

今、必要なのは中曽根首相が、韓国大統領を日本に招くことではなく、北側の三者会談の提案を契機に、朝鮮半島の緊張緩和と自主的平和統一に助力し、アジアの平和を確保するため努力することである。

一、もちろん、日本国民は戦前の朝鮮民族にたいする支配の歴史を反省し、韓国国民との間にも、民族レベルの相互交流、特に、文化、芸術、スポーツなどの分野で、友好関係を深めるべきだと望んでいる。

わが党は、金大中事件の最終的な解決およびその他の政治犯の釈放等がはかられるべきだと考えており、また、独裁政治に反対する韓国の民主化運動に対する深い共感と連帯の意を明らかにしておきたい。

◇ 読者からのおたより ◇

社会通信はとても勉強になります。今後の活躍を期待いたします。

(茨城・H)

職場はモノをいえない状況がつくられていますが、不満と怒りは強いと思います。中央段階は右へ右へと動いていますが、下部はそうではありません。頑張ってください。

(千葉・I)

中曽根・レーガン訪中と中国の対外路線

レーガン米大統領の訪中が終わった。四月のこのレーガン訪中は、米中対話の道を開いた七二年のニクソン訪中や実質的關係の進展をもたらした七九年のカーター・鄧小平会談に比べ、「劇的な要素」を欠いている、といわれている。だが、日米両国からみた場合、会談の成果は小さくはなかった。それは何よりも「反ソ親米」路線から転換をとげるかに見えた中国を、依然として帝国主義の側にひきつけておくことに成功したからである。

中国の政治的とりこみ狙う帝国主義

今回のレーガン訪中には、アメリカと中国とのそれぞれの思惑があった。アメリカは、対ソ世界戦略の一環として、中国を政治的、軍事的にとりこもうとしており、中国は四つの近代化のための西側の資本と技術が必要としていることである。

アメリカの「八五年度軍事情勢報告」は次のように帝国主義の中国の認識を述べている。「非敵対的かつ非同盟の中国は、東アジアにおけるソ連の影響力にたいする重要な均衡勢力となっている」。レーガン政権はこのような認識のもとに、米日「韓」軍事一体化を中心とするアジア・太平洋地域の政治・軍事同盟に、中国を連携させようとしている。レーガン訪中の露払い的役割を果たした三月の中曽根訪中も「西側の一員」としての立場を明確に打ち出した「中曽根外交」の一環として「日・米・中の提携強化のねらい」（『自由新報』八四年一月十七・二十四合併号）のもとに行なわれたのであった。

レーガンは歓迎夕食会で「両国が友人として歩むとの約束は既になされており、これは固い約束である。しかし残された課題を解決するには忍耐と相互理解が必要である」（『朝日新聞』四月二十八日）と述べた。米中間の「残された課題」の最大のもの、台湾問題である。中国は、アメリカが両国の国交樹立のコミュニケに違反し、台湾を独立した政治実体として見なし、武器を売却していることをつねに非難してきた。だが、三時間にわたるレーガン・趙会談の中で台湾討議は五分間だけであったと伝えられている。反対に、米高官の一人は「両首脳は会談で討議された問題の九十パーセントで一致できた」（同前）と強調した。

日米両帝国主義のアジア戦略は、中国をしてソ連とベトナムに対抗させ、「韓」国を北への、パキスタンをアフガニスタンへの前進基地にしようとするものである。事実、レーガン訪中と軌を一にして、中国のベトナム国境での攻撃が強まり、中曽根はパキスタンを訪問し、四二億円の難民援助を約束したのである。

西側の資本・技術援助に頭を中国

他方、二〇〇年までに、工農業生産四倍増を目標に四つの近代化を進める中国は、「対外開放策」の一環として、日米両国から多くの経済協力をとりつけた。

中曽根訪中時に締結された主な協力は、(1)総額四千七百億円の第二次円借款（鉄道、港湾、通信網、水力発電所など七事業対象）、(2)通信機械供給および食肉加工研究所建設の五十億円強の無償援助、(3)日中合弁企業の推進と中国側の法制面の整備（投資保護協定等

の検討)などである。

また米中協力としては、(1)原子力平和利用協定の仮調印(二〇〇〇年まで一二基、総額二百億ドルの建設計画への米企業の本発輸出)、(2)在中国米国系企業への二重課税廃止協定の締結、(3)高度技術製品(通信機器、工作機械、航空機、冶金技術、レーザー技術など)の対中禁輸出枠の緩和、(4)武器輸入での協力取付け(六月に同問題討議のために張国防相の訪米を予定)、(5)文化交流協定の締結などの合意がなされた。

以上のように中曽根とレーガンは中国で最大級の歓迎を受け、多くの合意がなされた。中国は「近代化では米の術中に」組みこまれかねないとしても「実利」(『日経新聞』五月一日)をとったといわれている。

われわれも、社会主義国と資本主義国が平和共存政策の一環として、政治、経済、文化等の充流を拡大するのには反対ではない。だが、平和共存政策は、社会主義国が帝国主義国の戦争政策を抑える世界的な階級闘争の一形態である。中国がその原則から依然として逸脱しているのは何故なのだろうか。

対外路線は依然として「反ソ親米」に

現在の中国の対外路線は、八二年九月の中国共産党第二回全国代表大会で決定されたものである。この大会で鄧小平副主席(当時)は八〇年代の中国の三大任務として「社会主義現代化建設にはげむこと、台湾をふくむ祖国統一の実現をはかること、覇権主義に反対し、世界平和を守ること」をあげ、「この核心は経済建設であって、それは国際国内問題を解決する基礎である」(『世界週報』八二年九月二八日)と述べた。

たしかに最近の中国の経済建設は、社会主義の基本路線にたちかえている、といつてよい。いわゆる「利潤」や「物質刺激策」の導入など、中ソ論争の主題となったものは、ほとんど中国側が手直しをせざるをえなかった。

だがその対外路線は、対内路線ほどには転換してはいない。この一二全大会における「独立自主」の対外路線の設定は、当時さまざまな評価を受けた。多くの論者は「米ソ等距離外交」への転換を語った。中ソ和解の可能性についても論じられた。たしかに中ソ間の関係は貿易、文化の分野などで改善されつつある。中米貿易高に比して十五分の一といわれていた中ソ貿易高が八二年から八四年にかけて六倍化し、総額二十億ドルに達するまでになった。だが胡耀邦総書記は中曽根との会談でも「中ソ関係が現状から大きく改善することは不可能だ」(『朝日新聞』三月二五日)と明言している。

中国の対外政策が、かつての「三つの世界論」「反霸権」に代表される路線を依然としてひきついでいる理由は二つある。第一は、近代化を急ぐあまり、不足する資金や技術を資本主義から導入しようとする経済建設の問題である。第二は、十二全大会やそれに先だつ「歴史決議」においても対外路線に関しては毛沢東戦略の正しさが強調され、対内政策ほど「文化大革命の誤りが総括されていないことである」。

だが、日米中の密月関係は本質的に「野合」である。中国の対外路線は必ずその社会主義的経済と矛盾せざるをえない。世界の働く人々の共通の願いは中ソの社会主義的団結の回復であるが、中曽根、レーガン訪中はその道がまだかなり困難であることを示した。